

# 組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名：

**経済学部**

部局長名：

**張 星源**

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
1. (1)全学による昼間コースの後期日程廃止に対応し、後期日程の定員の振り分け及び推薦入試の受験者数の増加に対応した面接方法を検討する。また、近年、夜間主・前期日程入試において、手続き率に大きな波があるため、定員割れが生じないように、慎重な可否判定を行う。(2)研究科執行部と協力し、大学院生の安定的な定員充足のための制度充実を進める。またその一環として全学の学位プログラムに関する方針に従って地域ビジネス学位プログラムを始動させ、これまで以上に社会人院生受け入れの窓口を広げ、またリカレント教育の学修成果を向上させる。2. FD委員会を新たに設置してピアレビューとして、オンライン授業で学生評価の高い教員の授業内容や工夫に関する全教員の共有を図る。3. 引き続き昨年度に再編した新しいユニット・モジュールの教育効果を検証しながら更なる改善をはかる。また、夜間主コースでは、今年度から法学部と連携して新しい教育プログラムを開始しているため、学生の履修動向をみながら、引き続き両学部で協力して時間割編成の検討を行う。さらに、中国、韓国との三大学間の学生交流をはじめ、2016年度に導入された「海外特別演習」制度の内容について充実、改善を図りつつ、オンライン研修を含めて実施する。4. 引き続きキャリア教育委員会を中心に資格試験や就職活動の情報を教員間でも共有し、学生指導に活かせるように継続して取り組むと同時に、4年生の学年途中で進路・進学に関する調査を継続して行い、その把握した情報を学部生の就職活動の支援等に積極的に利用する。加えて、新入生に対しては、ガイダンス科目「修学の方法」にて学生総合支援センターキャリア支援室から講師を招き、就職ガイダンスを行う。	【1-1】、【2-1】、【5-1】、【6-1】、【15-1】、【16-1】、【18-2】、【18-3】、【22-1】、【24-1】、【25-1】、【25-3】、【46-2】、【51-2】、【52-1】、【52-2】	
1. (1)後期日程廃止に対応し、定員を前期日程と推薦入試に振り分けた。面接方法については、ペーパー・インタビューを検討したものの、評価基準の設定が難しいと判断し、導入を見送った。合格実績を上げること意図した高校側の都合から、定員割れが生じる可能性があるという問題については、全学のアドミッション部門とも相談したものの、有効な解決策を見いだせず、今後課題を残す。(2)従来のビジネス・スクールを中核とした地域ビジネス学位プログラムを作ることによって経営学・会計学だけでなく現在の経済事情とその歴史的背景を含めた教育も提供できる体制を整えた。それによって地元企業の経営者・経営幹部候補生および自治体職員、地方議員のリカレント教育へのニーズ、とりわけ大学院教育に対するニーズに幅広く対応できるようになった。2. FD委員会を中心に2月度の教授会で、コロナ禍対応のオンライン授業の特徴ある授業について、ピアレビューを行い、意見交換と情報共有を図り、授業の改善・工夫を進めた。これらの成果もあり、授業評価アンケート(2021年第1・2学期)に基づくと、同アンケートの回答率・低評価講義率等の数値について向上が見られる。3. 新しいカリキュラムのもとでの履修者数の動向と学生による授業評価の変化を確認したが、それがカリキュラムによるものかオンライン授業によるものかの判断まではできなかった。夜間主コースについては、法学部と協力しながら共通専門科目と開講科目を設定した。中国、韓国との三大学間の学生交流は新型コロナウイルス感染拡大のため、今年度も中国側、韓国側と協議の結果実施を見送った。2016年度に導入された「海外特別演習」制度についても実研修をせずに、次の通りオンライン研修の内容の充実を図った上で実施した。「スタンフォード学生とのオンライン交流」、「Brunei Darussalam大学によるDiscovery Brunei Course: e-Global Discovery Programme」、「淡江大学(台湾)夏季遠隔中国語・中華文化研修プログラム」、「日本とタイの社会課題に対して社会起業(ソーシャル・アントレプレナーシップ)で挑む！」等を通じて40名以上の学生に対してオンライン海外研修を実施した。4. 資格試験や就職活動の支援に関して、学生総合支援センターキャリア支援室主催のガイダンス等開催の周知を学生に図る一方、教員間でもそれらの情報共有を図ることで教員による学生指導に活かせるよう尽力した。インターンシップに関して、今年度もコロナ禍のために例年開催している説明会が開催出来なかった。そのため、インターンシップに関する資料を全学生にメールで配布し、情報の周知に努めた。しかしながら、民間企業や官公庁においてもインターンシップの受け入れ体制が整っていなかったこともあり、インターンシップに参加した学生も昨年と同様に少数にとどまった。来年度は、若干の状況の改善を期待しつつ、学生への情報の周知を進めることで今年度以上のインターンシップの送り出しを図りたい。加えて、新入生に対しては、ガイダンス科目「修学の方法」にてキャリア支援室から講師を招き、就職ガイダンスを行った。		
<b>②研究領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
1. 研究の実施体制ならびに実施については(1)経済学部教員を中心に法学部教員、文学部教員も含めた「瀬戸内研究会」を前年度に引き続き開催する。また今年度から外部組織(民間シンクタンク)との共同研究と連携させ、文理融合型研究の側面も付け加えることを検討する。(2)国内外の研究機関に所属する研究者を招聘した現代経済セミナーを継続的に開催する。2021年度はオンライン開催も含めて検討する。(3)中国、韓国の大学と協力し、三大学間の国際シンポジウムを開催することを検討する。(4)ウーマン・テニユア・トラック制の教員への支援体制を引続き強化する。(5)引続き国内外の研究者を積極的に招聘し、国際共同研究を促進する。(6)若手教員のQ1誌への掲載に対する奨励制度を継続する。 2. 外部資金の獲得については(1)科学研究費補助金の申請率および取得率の向上を促進する。(2)科学研究費申請を推進するためのペナルティ制度を引続き実施する。 3. 研究成果の可視化については、教員の研究成果、特にWeb of Science所収のジャーナルに掲載された論文等を経済学部のホームページや各種の研究集会等を活用して積極的に外部に発信する。	【27-1】、【31-1】、【32-1】、【35-1】、【36-1】、【38-1】、【39-1】、【40-1】、【41-1】、【46-1】	
1.(1)経済学部教員を中心に、「瀬戸内研究会」を引き続き開催し、次の3点を実施した。①今年度から交流協定を締結した台湾淡江大学の日本政経研究所研究会を含めた研究会(オンライン)を2回実施した。②瀬戸内研究会と淡江大学メンバーで国際シンポジウム(オンライン)を開催した。またシンポジウムの様子を録画した映像をオンデマンドで視聴できるようにした。③参加メンバーに農学部教員を誘致し文理融合型研究を一步進めた。ただし外部の民間シンクタンク等との連携はコロナの影響で進まなかった。(2)2021年度は新型コロナウイルスが収束しない状況において、研究交流及び教員の研究力向上を目指し、龍谷大学等の研究者を招いて対面での研究会を開催した。(3)中国、韓国との三大学間の国際シンポジウムについて19年度に岡山大学経済学部が担当校として対面会議を主催したが、20年度と21年度に海外担当校に対面開催もオンライン開催も計画されていない。今後、新型コロナウイルスの状況を踏まえて中国、韓国の大学と連絡し、開催形式を含めて三大学間の国際シンポジウムを開催する可能性を追求する。(4)ウーマン・テニユア・トラック制の教員への支援体制を引続き強化し、当該教員の(5)新型コロナウイルスの影響もあり、対面での研究交流の機会は限定されたが、各教員はオンラインを通じて国際共同研究を進展させた。その成果は国際的学術誌への採択という形で現れた。(6)Q1誌に掲載された若手教員に対して、学部予算から研究費として奨励金を支給した。(2)(1)科学研究費補助金の取得率は、前年度と比較して上昇した。(2)科学研究費補助金を申請しない教員に対して、申請を促すと同時に、申請しない教員の個人研究費を半額とする措置を実施した。(3)教員(著書)Web of Science所収ジャーナルに掲載された教員については、学部ホームページに掲載誌、積極的に外部にアピールした。		
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
(1)公的統計利活用やオンサイト施設の導入をはじめ、地域情報分析にかかる定量的な実証研究(データサイエンス)と教育拠点の構想を検討する。 (2)経済同友会との提携及び「岡山大学産業経営研究会」等を通して、地元社会が必要とする研究課題に取り組み、成果を発表する。 (3)公開講座や経済学会小講演会・大講演会等を活用して、時宜に適った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。 (4)高大連携事業として高等学校への教員の派遣、高等学校からの受入れなどを行い、スーパーグローバルハイスクール実施校への教員派遣に取り組む。	【46-1】、【46-2】、【47-1】、【49-1】	
(1)社会文化科学研究科や情報統括センターと協力し、岡山大学公的マイクロデータオンサイト施設の導入を取り組み、4月1日に運営を開始することになった。(2)岡山経済同友会との提携により「岡山大学産業経営研究会」では、岡本章教授「コロナ危機と地方創生—「アフターコロナ」における持続可能な地域づくり—」、戸前壽夫准教授「SDGsによる企業の経営資源形成に関する研究」、東雄大講師「岡山県における求人と求職のミスマッチに関する研究」の3研究に対して、2年目(最終年度)の研究助成を行った。(3)「SDGsの意義と課題—経営学の視点から—」および「地域イノベーションと企業経営」について公開講座を対面方式で、実施した。さらに、経済学部学生を代表者とするグループが、岡山市の学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクトにおいてグランプリを受賞しました。(4)高大連携事業として8校の高校に対してオンライン(1件は対面)で学部説明、模擬講義を行うとともに、スーパーグローバルハイスクール実施校の岡山操山高等学校、岡山城東高等学校に講師の派遣を行った。		
<b>④管理運営領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
(1)「教職分離」後の適切な部局マネジメントの在り方に関する全学の方針に従い、教授会をはじめ、部局運営体制及び部局組織については、効率的に運営するための改善策や活性化策を図っていく。 (2)研究科執行部と協力し、大学院生の定員割れ解消に向けた具体的な改革を強化すると同時に全学の学位プログラムに関する方針に従って地域ビジネス学位プログラムをはじめ、学位プログラムを推進し、強化を図る。 (3)夜間主コースは、法学部と経済学部が協力し、地域人材の育成を強化するための教育プログラムの実施を推進する。 (4)ダイバーシティの推進、特に、若手教員・女性教員・外国人教員比率の向上を目指す。 (5)予算配分・執行については、効率性・戦略性を考慮する。 (6)情報セキュリティの確保や安全衛生には引き続き配慮する。 (7)2号館改修等については引き続き検討する。 (8)法令遵守については、教授会などを通じて周知徹底を図る。 (9)学部のユニークな教育、先進的な研究を社会にアピールするため、学部や大学のホームページを活用した広報活動のさらなる充実を努める。	【42-1】、【69-1】、【70-1】、【71-1】、【72-1】、【74-1】、【84-1】、【85-1】、【86-1】、【90-1】、【92-1】、【93-1】	
(1)引き続き、全学の方針に従って、教授会をはじめ、部局運営体制及び部局組織の効率的に運営するために、諸規定の改定等によりその改善策や活性化策を探った。(2)研究科執行部と協力して「地域ビジネス学位プログラム」を構築した。しかし、コロナ禍の影響で、研究科の定員充足に至らず大きな課題となった。(3)法学部と協力して、夜間主コースの「地域教育プログラム」を推進している。(4)若手教員等比率を向上させるため、新規採用については20代教員を採用した。同時に、ウーマン・テニユア・トラック制の教員への支援体制を強化した結果、当該教員はWTT教員人事委員会としての総合評価に優秀(A)と評価された。(5)予算配分・執行については、厳しい財政事情にもかかわらず、限られた財源で学部ホームページの改定を行い、高校生向けの学部情報を提供することや教員研究成果の外部に発信することに努めた。(6)情報セキュリティの確保・安全衛生への配慮、科研費の使い方、セクハラ防止などについては法令の遵守も含めて、教授会などを通じて周知徹底を図った。		